



2025年4月海外石油天然ガス動向ブリーフィング

岐路に立つ豪州の選択 - アルバニージー政権の3年間

2025.04.17

独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構

エネルギー事業本部

調査部調査課 芝 正啓

免責事項

本資料はエネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」）が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。

また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

本日の内容

- 豪州が総選挙を来月5月に予定している。
- 前回2022年5月は気候変動へより積極的な姿勢を見せた当時野党の労働党が政権を奪還した。
- その後3年間、労働党政権は脱炭素政策に取り組むも、足元の生活費高騰が起きており、脱炭素プロジェクトは必ずしも順調とは言えない。
- アルバニー政権の3年間の変遷を概観し、現在の豪州が抱えている課題を整理する。

目次-

1. 今回2025年5月の連邦総選挙
2. アルバニー政権の変遷
3. 豪州が抱える課題とアプローチ
4. まとめ

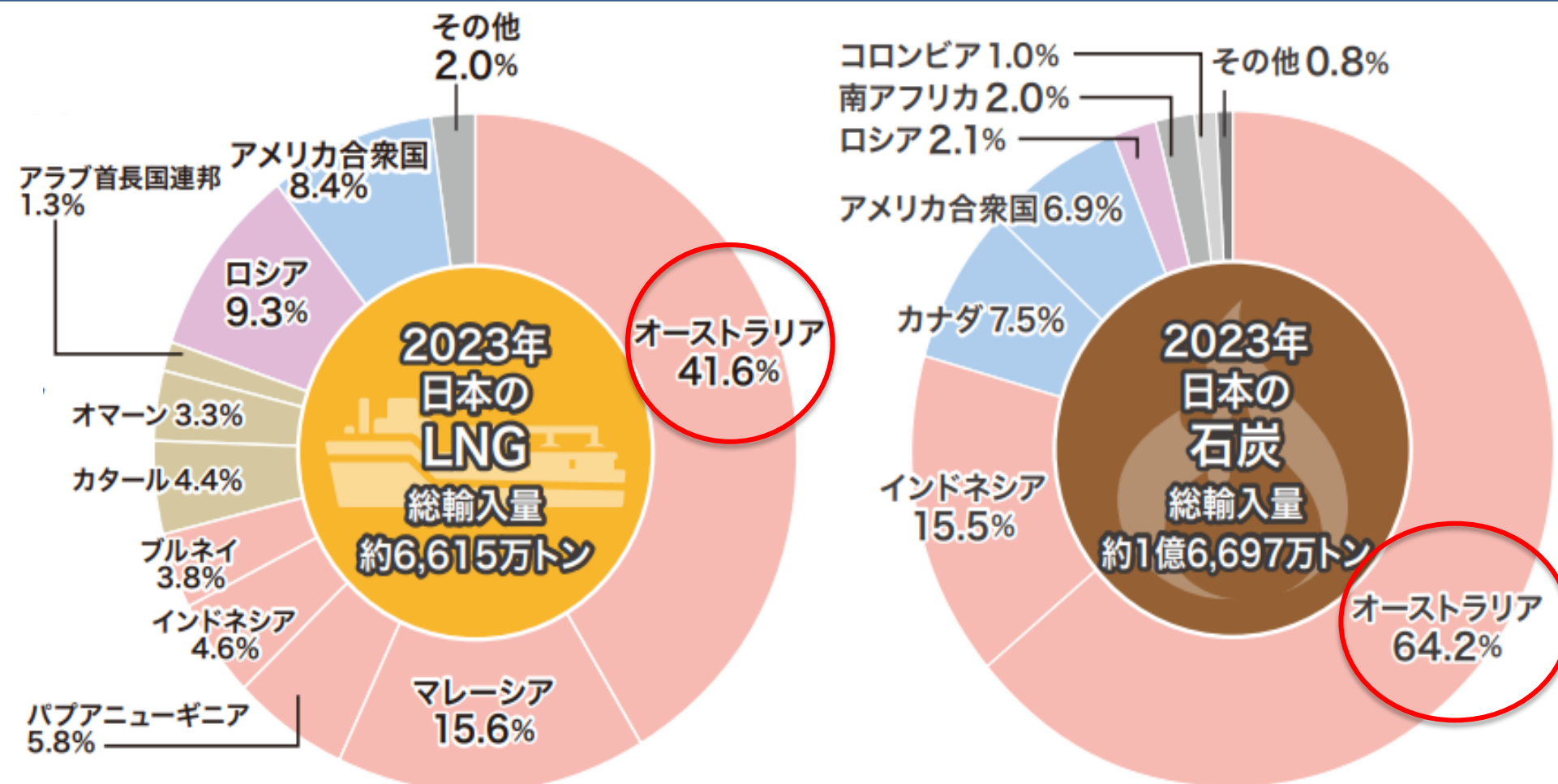


0. 最近の豪州と日本の関係

日豪関係

- 日本は豪州にとって第2位の二国間貿易相手国（1,134億ドル）であり、豪州の財・サービス貿易総額の10%弱、輸出額の12.2%を占めており、海外直接投資累計残高は英国に僅差で次ぎ第3位である。
- 豪州は日本にとって第3位の貿易相手国であり、日本の貿易総額の10%弱を占めている。過去10年間で、日本にとって豪州の貿易上の重要性は増している。

出典：HSF Japan-Australia Investment Report



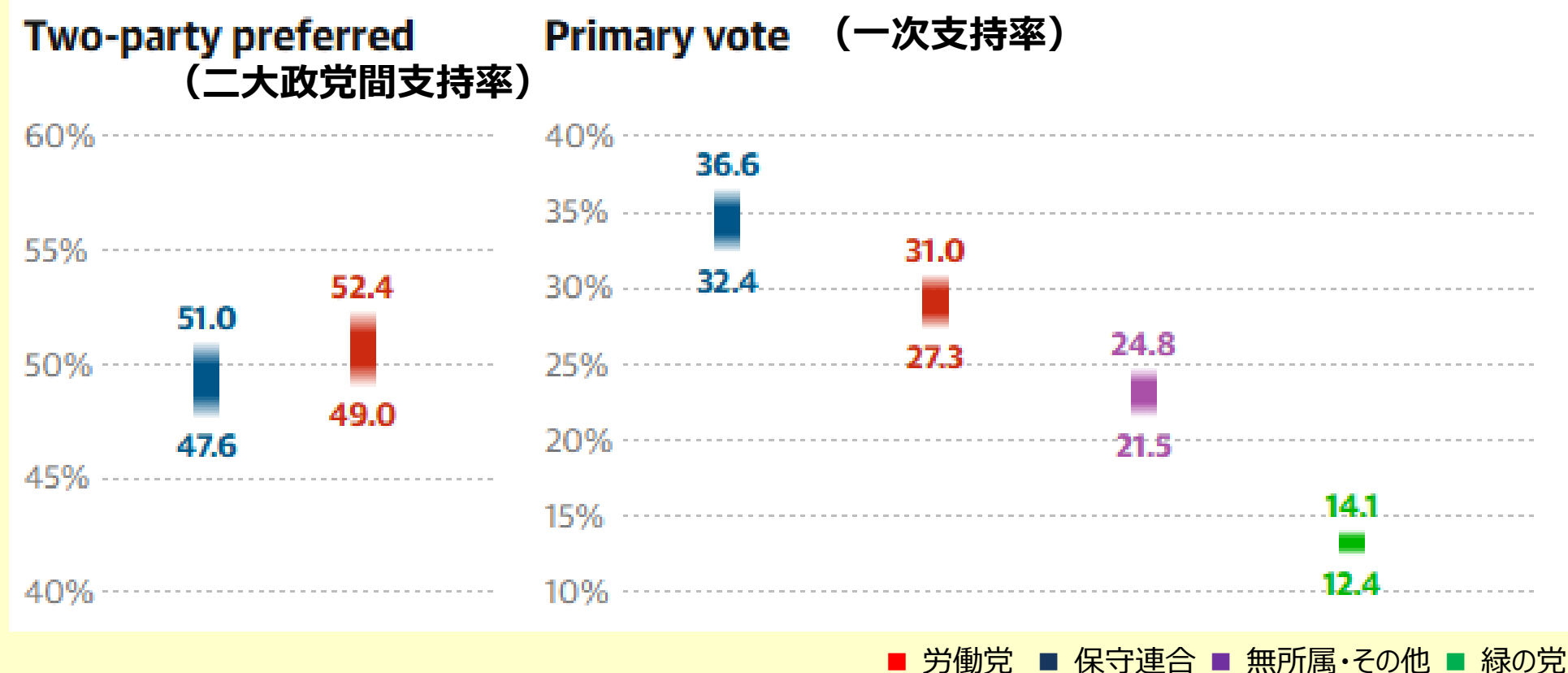
出典：外務省

1. 今回2025年5月の連邦総選挙

2025年豪州連邦総選挙

- 投票日：2025年5月3日(土)
- 改選対象：下院 新定数全150議席（小選挙区制）
上院 76議席中40議席（比例代表制）
- 有権者：豪州国籍を有する満18歳以上
- 前回投票率：約90%
- 選挙方法：優先順位投票

<最新の世論調査（4月15日）>



アンソニー・アルバニー首相
(与党：労働党)

- 1963年シドニー生まれ。
- 1996年ニューサウスウェールズ州から初当選。
- 2007年から13年にかけてインフラ・運輸大臣など閣僚職を歴任。
- 2019年、労働党が総選挙で敗北後に党首に就任。
- 2022年、労働党が総選挙に勝利し、首相に就任。



ピーター・ダットン自由党党首
(野党：保守連合)

- 1970年ブリスベン生まれ。
- 2001年クイーンズランド州から初当選。
- 2013年から22年にかけて内務大臣や国防大臣などの閣僚職を歴任。
- 2022年、保守連合が総選挙で敗北後、自由党党首に就任。

今次総選挙の争点

- 国民にとっては、物価上昇や住宅価格高騰による生活費の問題が最大の関心事。
- 与党と野党への支持は概ね拮抗しており、両者による国民へのアピールが続いている状況。
- エネルギー政策は電力・ガス料金を通じて生活費に直接影響を与えるもののひとつと位置付けられ、与野党の経済・環境ビジョンの違いが色濃く表れる分野となっている（例：再エネVS原子力）。

豪州消費者物価指数(CPI)推移



(*)2011/2012=100

出典：Trading Economics

労働党（与党）

- **中心となる支持母体**
労働組合や主に都市部の労働者層
- **主な主張**
社会的リベラルな価値観（気候変動、多文化主義、ジェンダー平等など）
- **有権者へのアピール例**
2025年3月、住宅やエネルギー料金の補助金政策についてスピード可決。

自由党・国民党（野党連合）

- **中心となる支持母体**
資本家や経営層
- **主な主張**
伝統的保守の価値観（経済成長や安全保障など）
- **有権者へのアピール例**
連邦公務員の在宅勤務禁止公約について、批判を受けて撤回。

最近の選挙結果

- 前回2022年の総選挙においては、当時野党の労働党が勝利し、9年振りの政権交代を実現。
- 現状上院は単独過半数を保持している政党がない。今次選挙は下院においてもそのようになる可能性も示唆されている。
- なお、豪州連邦政府において1期で政権交代が起きることは非常に稀。過去に起きたその例としては約100年前に遡る（当時は世界恐慌）。

<2019年総選挙結果>

政党	議席数
労働党	68
保守連合	77
緑の党	1
その他	2
無所属	3



<2022年総選挙結果>

政党	議席数
労働党	77
保守連合	58
緑の党	4
その他	2
無所属	10



<過去15年間の首相>

2010-13	ジュリア・ギラード
2013	ケビン・ラッド
2013-15	トニー・アボット
2015-18	マルコム・ターンブル
2018-22	スコット・モリソン
2022-?	アンソニー・アルバニージー

出典：Australian Electoral Commission

2. アルバニージー政権の変遷

オーストラリア労働党の政策ビジョン（2022年当時）

経済再建と格差是正

育児支援制度の拡充

最低賃金の引き上げ

地域医療・教育への投資

気候変動への 本格的な対応

2030年までにGHG43%削減
(*)

再生可能エネルギー比率を
2030年までに82%に引き上げ

200億豪ドル規模の送電網近
代化プロジェクト推進

社会的受容の重視

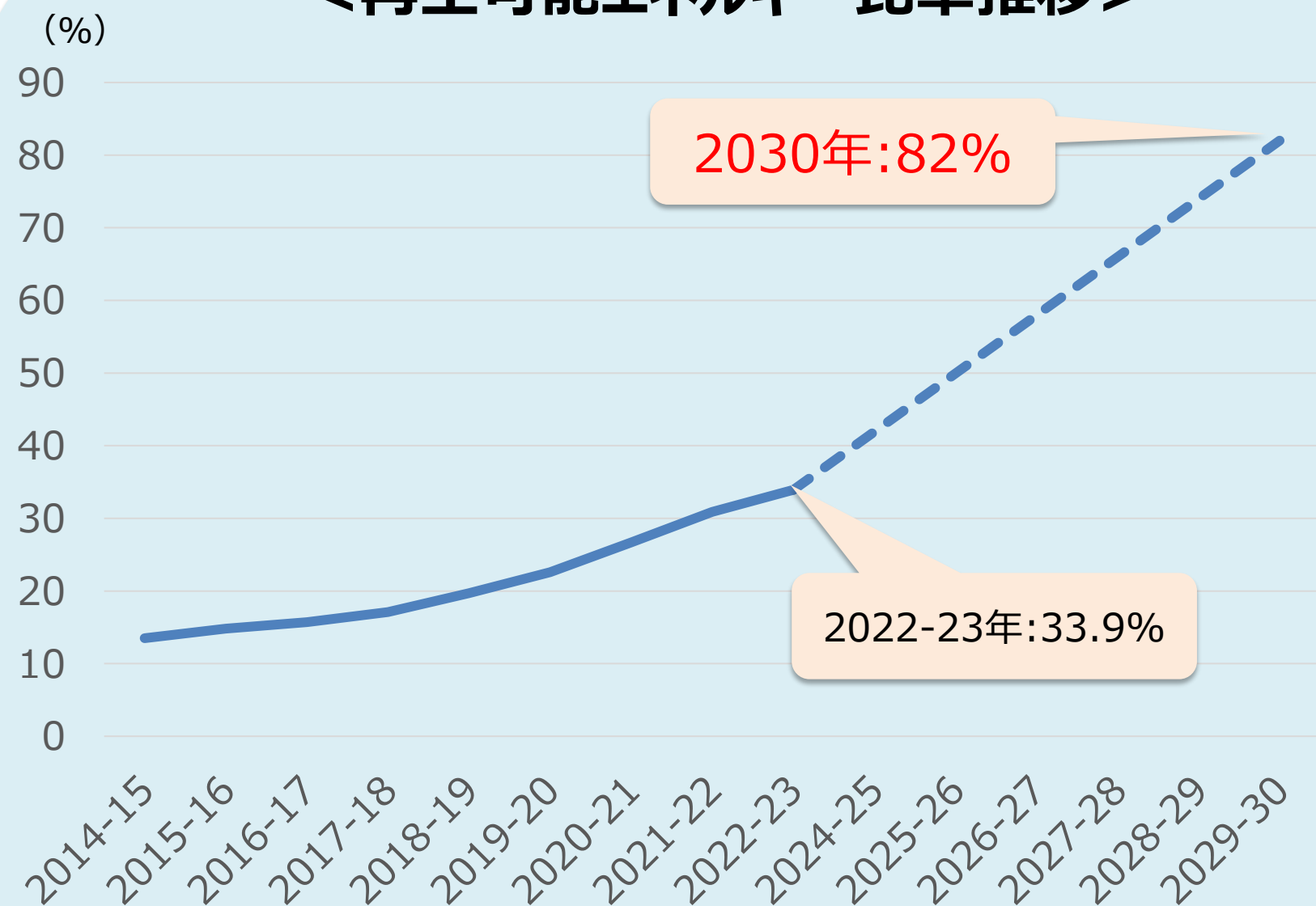
先住民アボリジニの「憲法上の
声」創設

LGBTQ+の権利保護

女性の経済的地位向上とジェン
ダー平等の推進

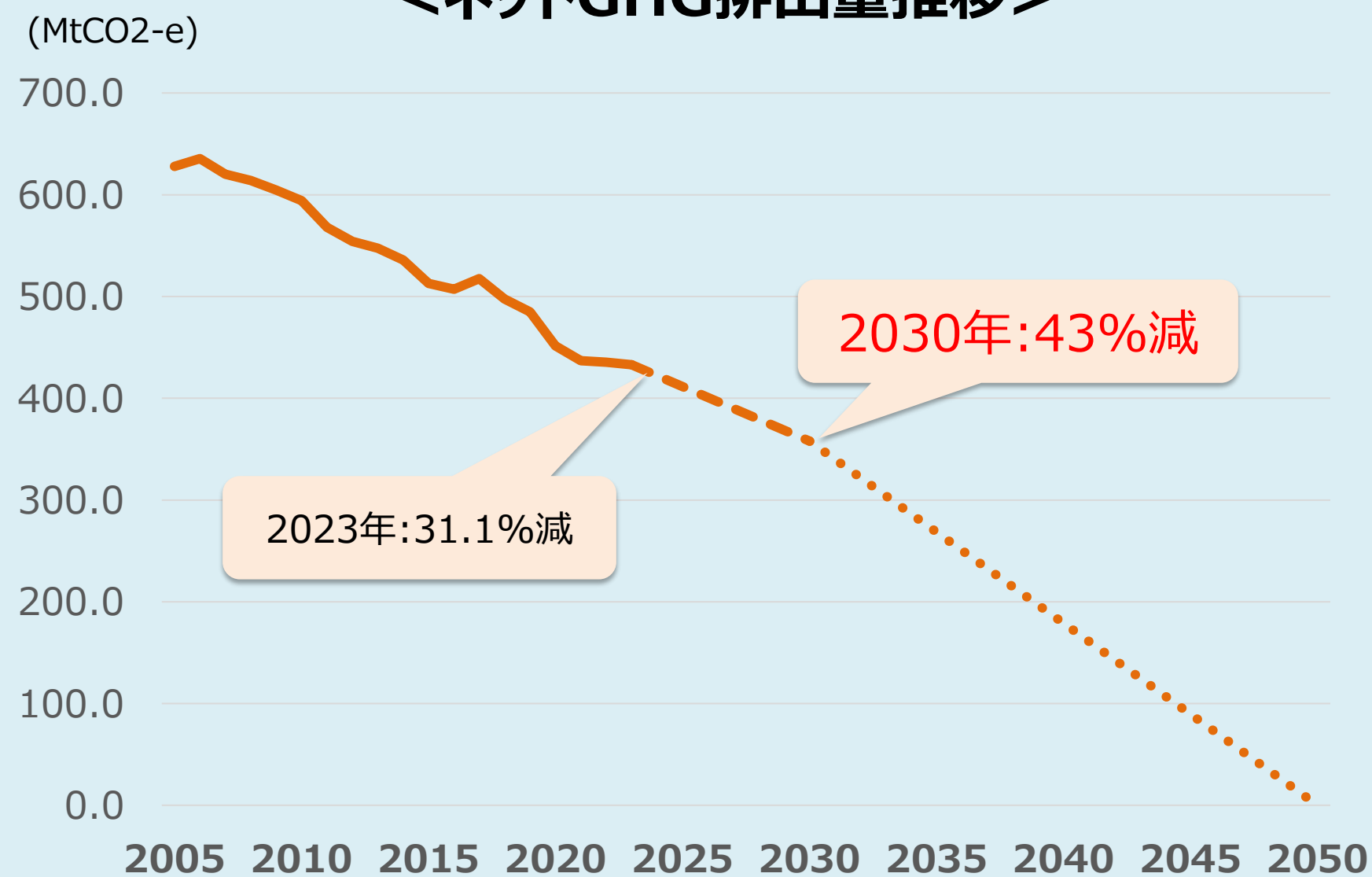
野心的な気候変動目標

<再生可能エネルギー比率推移>



出典：Australian Energy Statistics

<ネットGHG排出量推移>



出典：Australian Bureau of Statistics

アルバニージー政権の脱炭素政策に関わる3年間振り返り

2022年：宣言期

従来の緩やかなアプローチから、明確な目標を設定し国際的な信頼回復を図る

- ・再生可能エネルギー導入促進(*)
- ・2030年・2050年排出削減目標の法制化（気候変動法制定）
- ・国家EV戦略への意見募集、Rewiring the Nation構想発表

(*)発表は2021年末

2023年：制度化期

制度整備によって実行力確保を目指す

- ・水素ヘッドスタートプログラム募集開始
- ・クリーンエネルギー投資拡大
- ・セーフガード・メカニズム改正法の施行

2024-25年：調整期

現実的制約とのバランスを模索する

- ・Future Gas Strategyの制定
- ・新規ガス探査許可の発行
- ・連邦環境保護・生物多様性（EPBC）法の改正

2022年：宣言期

- 前モリソン政権による消極的な気候政策に対する明確な対抗姿勢を示すものであり、国際的な信頼回復を最優先課題と位置づけていたものと考えられる。

2022年6月16日

- 気候変動枠組条約（UNFCCC）に対して国が決定する貢献（NDC）を正式に提出。2030年までに2005年比でGHG排出量を43%削減することを新たにコミット、以前の26–28%削減目標からの大幅な引き上げ。2050年ネットゼロを長期目標とした。

2022年8月19日

- 国家EV戦略の策定に向けた、低排出車両の市場投入促進のための基準設定や充電インフラの拡充、EV購入コストの削減等の施策に対する意見募集を開始（2023年4月に実際に国家EV戦略を発表）。

2022年10月19日

- 電力システムの近代化プログラムであるRewiring the Nation構想を発表。200億豪ドルを投資し、低コストの融資を通じて送電網のアップグレードと近代化を図る。また老朽化した送電網を更新し、再生可能エネルギー電力の有効活用と最適化を図りエネルギーの安定供給を実現する。

2023年：制度化期

- 政策イニシアティブを実効性のある制度として定着させるための段階。設定した目標を達成するための取り組みを具体化していく。

セーフガードメカニズムの改正

- 2030年まで排出を毎年4.9%削減することや、新施設設に対して厳格な排出基準を設定することをはじめ、2030年までの43%排出削減目標達成に向けた既存制度の強化を実施したもの。

水素ヘッドスタートプログラムの開始

- 初期の大型グリーン水素プロジェクトに対し、長期的かつ安定的な支援としてCfDによりグリーン水素の市場価格と製造コストの差額を政府が補填することで、投資のリスクを軽減し、民間資本の呼び込みを図る。

<政権交代以降、改正までのステップ>

2022年8月	コンサルテーション・ペーパー発表、意見募集開始。
2022年10月	改正法案の草案公開、意見募集を継続。
2022年11月	改正法案を連邦議会（下院）に提出。
2023年3月30日	連邦議会を通過、法案成立。
2023年7月1日	正式に施行、適用を開始。

<募集開始から対象案件の発表まで>

2023年5月9日	連邦予算において20億豪ドルの投資を発表
2023年10月10日	関心表明の募集を開始
2023年12月21日	ショートリストに6つのプロジェクトを選定
2024年6月27日	詳細提案書の提出期限
2025年3月20日	マーチソン・グリーン水素プロジェクトが対象案件として発表。

2024-25年：調整期

- 脱炭素目標の追求と現実的なエネルギー供給・価格安定との間で、バランスを模索するフェーズ。掲げられた理想に対して、企業によるプロジェクト撤退や生活費高騰が重くのしかかる。

気候変動
対策との
整合性？

Future Gas Strategy (2024年5月9日)

- 化石燃料からの移行が進む中でも、天然ガスは「トランジションエネルギー」として依然として不可欠であるとの立場を取る。
- 短期的な供給調整策ではなく、2050年までを視野に入れた中長期的な戦略。
- 新たなガス供給源の必要性にも言及。

実効性や
具体策？

環境保護・生物多様性保 全法（EPBC法）関連

公約との
矛盾？

- 2024年12月、クイーンズランド州における4つの石炭鉱山の拡張をEPBC法に基づき連邦環境大臣が承認。
- 2025年3月、EPBC改正法案が可決。環境大臣が過去の特定の決定を再検討する権限が制限され、特に5年以上継続している活動に対する再検討が難しくなる。

十分な
審議？

アルバニージー政権の脱炭素政策に関わる3年間振り返り（まとめ）



- アルバニージー政権下の脱炭素政策は、「理念の提示」から「制度化」を経て、「現実的折り合い」へと移行する過程をたどってきた。その変遷は、理想と現実の間で揺れ動くエネルギー転換政策の難しさを如実に物語っているものとなっている。実際にFortescueの目標撤回やCQ-H2の停滞も発生している。
- 2022年当時は気候変動対策、経済的競争力、国民生活の安定を同時に成立させる持続可能なエネルギー転換モデルの構築を理想として誕生した政権が、そのトーンを段階的に変化させてきたことは、豪州のみならず他の地域の昨今の動きにも見て取れるものではないだろうか。
- こうした変遷の背景には複合的な要因が絡んでおり、特にロシア・ウクライナ戦争を契機としたガス危機や、日本や豪州も例外ではない世界的な物価上昇といった国際的な政治・経済環境の変化も関係しているだろう。

3. 豪州が抱える課題とアプローチ

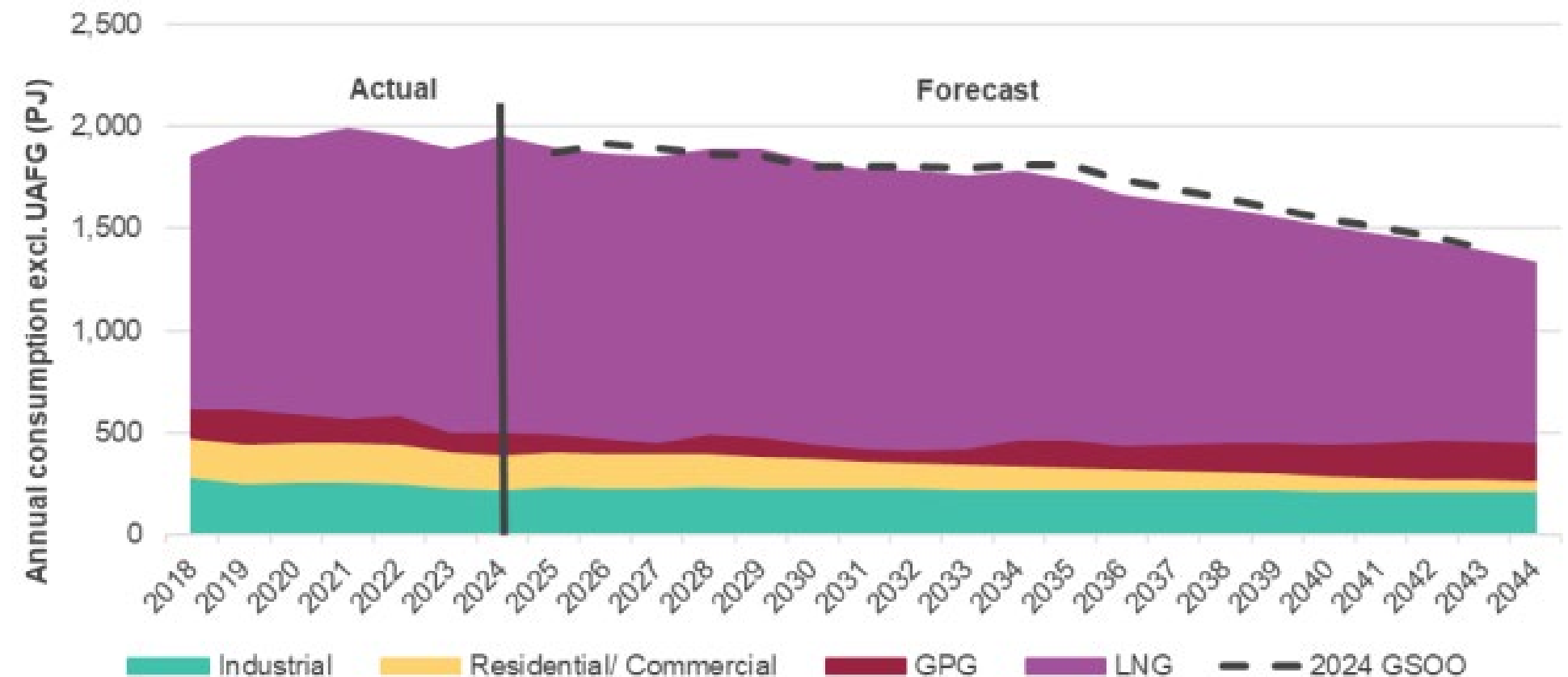
国内ガス供給不足

- 豪州の特に東海岸地域において、今後数年間で国内ガス供給の不足が懸念されている。
- この問題は、既存ガス田の生産量減少、新規供給源の開発遅延、輸出優先の供給体制、そして政策的・規制的な不確実性など、複数の要因が複雑に絡み合っている。
- 豊富な資源を有するものの、複数の成約によって国内供給が潤沢で安定しているわけではないという問題を抱えている。

<2023-29年(6月)の南部ガス田の最大生産能力実績値と予測値>



<東部における年間ガス消費量実績と予測(*)>



(*)産業革命前と比較して世界の気温上昇を2°C未満に抑える対して豪州の貢献を支える規模のエネルギー転換を達成するシナリオ

ガス不足への連邦政府のアプローチ

Gas Market Code (2023年7月)

● 概要：

国内市場向けガスの安定供給を確保しつつ、急騰するエネルギー価格を抑制することを目的とした枠組み。

- ガスの卸売価格の上限設定（1ギガジュールあたり12豪ドル）
- ガス生産者への未契約ガスの国内市場への供給優先義務付け
- ガス供給契約における交渉過程の透明性や情報開示
- ACCCに執行監督権限を付与、違反に対する罰則あり

● 課題：

価格上限の導入が市場メカニズムを歪めるリスクがあり、民間投資を抑制する懸念。また、価格規制が恒常化することにより、ガス開発の採算性が悪化し、中長期的には供給量の確保自体が困難になる可能性。さらに、制度の詳細が年度ごとに見直されることから、政策の予見可能性が低く、長期的な契約形成や投資判断を難しくする。

ADGSMの強化（2023年7月） (Australian Domestic Gas Security Mechanism)

● 概要：

ADGSMは特定の条件下において、豪州のLNG輸出業者に対して輸出量の制限を課し、国内市場向けに一定量のガスを供給するよう義務付ける制度であり、2017年に導入。

● アルバニー政権による強化：

- ガス不足の予測に基づく発動条件が明文化され、AEMO（Australian Energy Market Operator）やACCC（Australian Competition and Consumer Commission）の見通しに基づいて迅速かつ合理的に発動判断可能
- 手続きの簡素化と適用対象の明確化が進められ、ガス輸出企業に対して未契約ガスの国内優先供給が求められるなど、制度としての拘束を強化

● 課題：

LNGの売買契約との整合性や、制度の頻繁な見直しによる投資環境の不確実性が考えられる。制度の今後の運用と市場とのバランスの取り方が問われる。

与野党のエネルギー政策アプローチ

労働党（与党）

● 再生可能エネルギーの推進

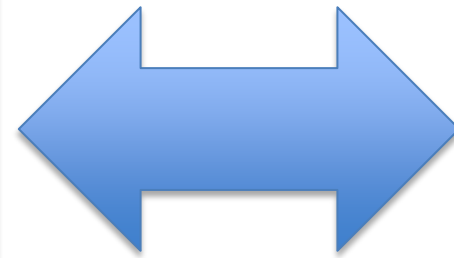
2030年までに再生可能エネルギーの割合を82%に引き上げる目標（変更なし）。

● 家庭用バッテリーの導入支援

総額23億豪ドルを投じ、家庭用蓄電池の設置費用を約30%削減する計画。これにより、標準的な蓄電池のコストが約4,000豪ドル下がり、2030年までに100万台以上の新規バッテリー設置を目指す。政府の分析によれば、太陽光パネルと蓄電池を併用する家庭は年間最大2,300豪ドルの節約が可能とされる。

● エネルギー料金の直接的な支援

2025年末まで、四半期ごとに75豪ドルの電気料金補助を提供し、家計の負担軽減を図る。



自由党・国民党（野党連合）

● 国内ガス供給強化

東部のLNG輸出業者に対し、国内市場へのガス供給を増やすよう義務付ける。これにより、家庭のガス料金を年間56豪ドル、電気料金を3%削減することを目指す。

● 原子力エネルギーの導入

信頼性が高く、CO2排出のないベースロード電力を供給できるとして、原子力発電所を建設（2035-37年の稼働開始を目指す）し、エネルギー供給の多様化と安定化を図る。

● North West Shelf LNGの迅速な許認可

遅延しているプロジェクト操業延長許認可を政権獲得後30日以内に承認する。

業界団体・環境団体の声

Australian Energy Producers (AEP)

次期連邦政府に対し、豪州の豊富なガス資源を活用した経済成長とエネルギー安全保障を強化するための具体的な行動を提案

- ・ ガス供給の増加による生活費上昇圧力の緩和
- ・ 投資環境の改善による国際競争力の回復
- ・ ガスとCCUS技術を活用した実質的な排出削減の実現
- ・ 地域の信頼できるエネルギーパートナーとしての地位の維持



※野党連合のガス市場介入政策を批判

AEPは、野党連合が提案した国内ガス供給増加義務に対し、「市場への過度な介入は新規供給への投資を抑制し、長期的には供給問題を悪化させる可能性がある」と懸念を表明。

Australian Conservation Foundation (ACF)

各政党や候補者に対し、以下の環境保護に関する具体的なコミットメントを求めている。

- ・ 自然の保護：森林伐採の停止など、自然環境の破壊を防ぐ措置の実施。
- ・ 再生可能エネルギーの推進と汚染の削減：風力や太陽光などのクリーンで安価なエネルギーへの移行を加速し、炭素排出を削減する政策の採用。
- ・ 核エネルギーの拒否：豪州の未来を再生可能エネルギーに基づくものとし、放射能リスクを伴う核エネルギーの導入を避ける。
- ・ 大規模な石炭・ガスプロジェクトの停止：新たな石炭やガスの大規模プロジェクトの承認を行わないこと。



与野党のアプローチに対するエネルギー企業の反応



Woodside Meg O'Neil CEO

「豪州は競争力を失いつつある。高い税金、労働コスト、環境規制により、米国と比較してすべての面で劣勢に立たされている。」

Beach Energy Brett Woods CEO

「豪州の政治家たちは、脱炭素化をどんな犠牲を払ってでも達成すべき競争と位置付け、豪州の人々の生活水準を大幅に低下させている。」



Shell Australia Cecile Wake Chair

(※野党の東部ガス供給義務強化について)

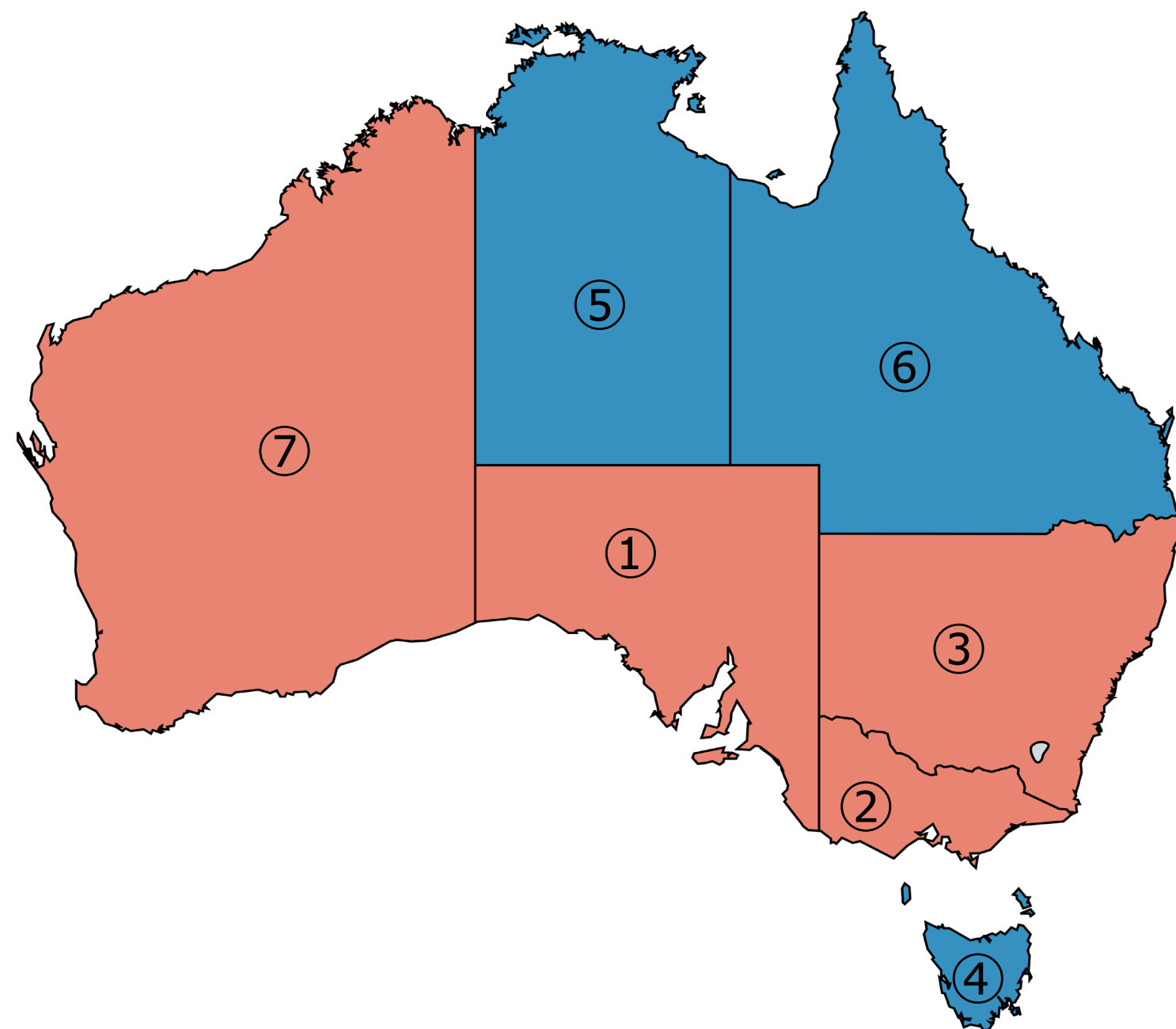
「供給を増やすのではなく、単に再分配するだけであり、価格上限や他の市場介入と組み合わせると、投資を妨げ、課題を悪化させる可能性がある」

Chevron Australia Mark Hatfield Managing Director

「エネルギー安全保障が政治的な駆け引きの道具となっており、短期的な修正が長期的に悪影響を及ぼす可能性がある。」



前回総選挙以降の州政府における選挙結果



出典：MapChart

① 南オーストラリア州
2022年3月、労働党が勝利し政権交代。

---2022年5月連邦総選挙---

② ビクトリア州
2022年11月、労働党が勝利し政権を維持。

③ ニューサウスウェールズ州
2023年3月、労働党が勝利し政権交代。

④ タスマニア州
2024年3月、自由党が勝利し政権を維持。

⑤ 北部準州
2024年8月、地方自由党が勝利し政権交代。

⑥ クイーンズランド州
2024年10月、自由党・国民党が勝利し政権交代。

⑦ 西オーストラリア州
2025年3月、労働党が勝利し政権を維持。

豪州特有の課題

- 豪州は資源大国である一方、国民の環境意識が高く、開発に対する社会的監視や法的制約は強い。固有の生態系や先住民の土地に対する文化的価値が、開発に対して慎重な姿勢を促している。さらに、環境訴訟制度の活用が広がり、近年は許認可の遅延やプロジェクト停止が相次いでいる。
- このような傾向は、国民の価値観や制度に深く根ざしており、今後も継続する可能性が高い。環境保全と開発のバランスをめぐる社会的合意の形成には時間を要し、制度的な枠組みも一朝一夕には変えられないため、短期的に解決できる問題ではないだろう。



4. まとめ

本日のまとめ

- 豪州は生活費の高騰と脱炭素の両立という極めて困難な課題を抱えながら、5月の連邦総選挙を迎えることになる。
- 短期的には、補助金の拡充や一部制度改革といった政策的手当てによって、一定の緩和策を講じることが可能かもしれない。しかし、エネルギーの安定供給と長期的な脱炭素の目標に対する実現のバランスをどう取るかは、選挙を経て発足する次期政権にとって避けては通れない中長期的な課題となる。
- そして常に政策選択に社会的合意形成が不可欠となる。特に豪州独特の制度や価値観に深く根差した背景を踏まえると、抜本的な解決には技術の進展や市場の成熟を含めかなりの時間を要することが予想される。
- しかしながら豪州のエネルギー政策が次にどの方向へ向かうのか、その行方を左右するこの選挙は、内政における帰結のみには終始することなく、気候変動やエネルギー安全保障をめぐる国際的文脈の中でも重要な意味を持つのかもしれない。